

市議会 レポート

2017年9月市議会

日本共産党 市議

久永かずえ

質問

発言



2017年9月議会（平成29年度・第3回定例会）は、同年9月7日から10月18日まで開かれ、日本共産党の久永かずえ市議は10月5日の本会議で質問・討論に立ちました。その概要をお知らせします。

●「平成28年度大府市一般会計歳入歳出決算認定」に反対の討論

（安倍首相のアベノミクスのもとで）経済格差は広がり、日本の経済は停滞。異次元の金融緩和による円安株高誘導策によって、輸出大企業は為替差益を手に入れ、大株主、富裕層は更に大もうけ。「成長戦略」だと大企業減税などの支援策がとられ、資本金10億円以上の大企業の経常利益はこの5年間で1.5倍近くに増大。内部留保は80兆円増え総額で400兆円超に。純金融資産保有額1億円以上の富裕層も、2011年の76万世帯から2016年は122万世帯へ1.6倍も急増した。しかし、市民の暮らしや景気はよくなっているか？働く人の賃金は変わらず、社会保険料などの負担が増加という実態を、総務省の家計調査も認めている。これでは、経済の6割を占める家計の支出が増えることはなく、結局アベノミクスは経済格差を広げただけ。

やはり社会保障の充実が重要。社会保障充実で将来の不安が減り、消費が増え、景気回復で税収が増えるため、その分を更に社会保障の充実へ、プラスの好循環が生まれる。この大府市ではどうか。平成28年度の大府市の豊かな財源が、社会保障や身近な暮らし優先に使われていたのか。限られた予算の中で、市民の目線に立ったお金の使い方となっていたか。こういう視点で決算を審査した。以下、質問する。

① 予算編成について。

前市長が行ったものだが、現市長も副市長の立場で関わってきた予算であり、それを踏まえて討論する。

予算には当然、限りがあるが、同じ税金を使うのであれば市民の要求に応えられる事業が優先ではないか？

例えば「教育費」。大府市は平成27年度から、タブレットパソコンや電子黒板を利用した「ICT教育」の市内全小中学校導入のため約4億円を掛けてスタートしている。小学3年生から中学3年生までの児童が1人1台、全体で約6,400台を目標に進めている事業だ。そして平成28年度は、小中学校の全教室に電子黒板を整備し、タブレットパソコンは児童が2時間に1時間は利用できる約1,400台を追加した。機械の保守点検、ICT支援員、タブレットパソコンのレンタル料など、毎年約2億3,000万円以上が必要で、昨年度は電子黒板も購入したので更に上回っていることになる。しかし、今の子どもたちの教育に必要なのは、過剰なICT教育へ予算をつぎ込むのではなく、子どもの貧困、虐待、いじめ、不登校など、子どもの育ち、教育に直接影響を及ぼす事態に対応する専門職の配置が優先ではないか。

また、エアコンの設置など「夏の暑さ」対策も必要。さらに「冬の寒さ」対策、児童生徒の命や教職員の多忙化に追い打ちをかける、通話のできない電話の整備、授業に大きく影響を及ぼしている水はけの悪い運動場など、増え続ける修繕、通学路の安全対策など、子どもたちの学びやすい環境を整えていくことが優先になっていない。過剰な「ICT教育」は見直して、大府市の豊かな財源で、学び優先の予算枠にしていくべき。

② 保育園の設置について。

希望の保育園に入れない世帯が年々増加し大府市も保育需要が高いことを把握しながら、非常に計画性がなく民間の保育園任せになっている。平成28年度は、国基準なら市の待機児童は「ゼロ」。しかし、在園児を除いて入園希望者数は874人。そのうち、第1希望の保育園に入れなかった児童は322人いる。この中には、育休を延ばしたり仕事復帰を断念したり仕事を辞めざるを得ない世帯もあったのでは。また、16家庭では兄弟なのに同じ保育園に通えず、子育ての負担を増やす一つになっている。保育園需要の増大は、市も認識は共通だと思うが、保育園設置に必要な用地確保などは公立・民間を問わず重要で困難な仕事で、市は需要に対して後手後手でなく保育園事業の明確な計画を持ち、市の責任で公立保育園を新設していく必要がある。

90 億円を超える基金などを活用し、生きた税金の使い方へ変えていくべき。

③増加する物件費、この中の賃金の増加について。

大府市職員の業務のほとんどが個人情報扱う内容でありながら、非正規雇用が増えている。平成 28 年度、大府市の非正規雇用は 9,886 人で過去 10 年の賃金の総額としては最高額となっている。その中で特に、子どもの命を預かる保育士の仕事は正規・非正規にかかわらず同様に、担任を受け持つ保育士の責任や仕事内容も正規保育士と変わらない。待遇の改善が必要。市役所の窓口業務では、離婚や滞納、虐待などの相談や手続が行われ、正規・非正規に関係なく、市民から見れば同じように責任が求められる。これでは官製ワーキングプアを生み出し、市民の個人情報を守り切ることが困難になるのではないかと。住民の権利や生活を保障するためには、大府市が直接市民と関わり、困っていることなど、実態にあわせて総合的に対応していく役割が全ての職員に求められている。そのためにも、必要な人材は必要な人件費を投資して育てることで、その人が身に付けた知識やノウハウが大府市の利益となり、市民サービスの向上につながると思う。

④約 3.1km しかない大府・共和駅間への JR 新駅建設計画を推進する立場を、引き継ぐとしていること。

新駅計画での JR との話合いは、平成 28 年度も全く進展はない。公共交通の充実というのであれば、新駅建設よりも、市内を自由に行き来できるバスの充実、タクシー補助などで、車に乗れない高齢者や障がい者などが日々の買物、通院、通勤、通学に困らず生活でき、高齢者の事故防止も見据えたまちづくりに転換すべき。

⑤滞納整理機構から脱退せず、市民が滞納を繰り返さないための対策がとられていないこと。

本来は大府市で行う業務で、滞納整理機構に参加せず、市民と職員の顔が見え、困っている実態を丁寧に把握することで、必要な支援につなぐこともできる。市は「徴収率が伸び成果が上がっている」と言うが、実際には滞納者に対し借金をさせてでも短期間で返済させるなどしており、滞納整理機構の徴収は疑問だ。滞納者の生活を無視し借金をさせてまで徴収した税金を成果と言えるだろうか。決算審査では 21 件が再び滞納整理機構へ引き継がれているということが判明した。一人一人の市民が税を納め滞納を繰り返さないよう、市民に寄り添いながらともに考えていくこと、健康で文化的な生活を送られるよう見守る役割を、市としてどれだけ果たせたのか。そこを見るのが成果ではないか。徴収優先の業務を改める必要があると思う。

⑥最後に意見を述べる。

- ①災害対策について。大府市は、総合排水計画は順調に進んでいるとのことだが、全国各地で異常気象による災害が続いている中、計画を前倒ししてでも、急速に進めていく必要があると思う。平成 28 年度の雨水貯留浸透施設対策の達成状況は、128 立方メートル足らず。ここでも民間を当てにした事業となっており、雨水浸透施設計画を市として本腰を入れて具体化する必要がある。例えば、体育施設や学校の水はけの悪いグラウンドを雨水貯留施設として整備し、雨上がりでも利用しやすいグラウンドで市民サービスの向上をしていく。また、水はけの悪い学校のグラウンドなど、教育環境の改善で水害を減らすことができれば、有効な税金の使い方となるのではないかと。
 - ②職員の採用について。職員の採用について決定していくメンバー、募集要項の中身、採用の決定など、第三者がいないうちで、身内でチェックしている現状がある。市民が納得できる透明性のある仕組みづくりが必要ではないかと。
 - ③平成 28 年度は、長年要望してきた「平和都市宣言」を行った年で、その作成に当たり市民の思いを組み入れたことは協働の取組として前向きなものだが、既に存在している平和を願う団体や市民と、今後どのように連携し、ともに国内外へ発信していくことができるか、これからが重要。
- 以上、意見を申し上げ、討論とする。